

# 廃車

## 軽自動車税(種別割) 廃車申告書兼標識返納書 (原動機付自転車・小型特殊自動車)

令和 年 月 日

甲府市長 殿

つぎのとおり申告及び標識の返納をします。

申告の理由	種 別		
	廃 車	原動機付自転車	小型特殊自動車
<input type="checkbox"/> 廃棄 <input type="checkbox"/> 譲渡 <input type="checkbox"/> 転出 <input type="checkbox"/> 盗難・紛失 <input type="checkbox"/> その他 ( )	<input type="checkbox"/> 第一種 一般原付(0.05L又は0.6kW以下) <input type="checkbox"/> 第一種 特定原付(0.6kW以下) <input type="checkbox"/> 第二種 乙(0.09L又は0.8kW以下) <input type="checkbox"/> 第二種 甲(0.125L又は1.0kW以下以下) <input type="checkbox"/> ミニカー	<input type="checkbox"/> 農耕作業用 <input type="checkbox"/> その他	
標 識 番 号		廃 車 年 月 日	令和 年 月 日

納税義務者	所 有 者	現住所又は所在地		主たる定置場				
		〒□□□□-□□□□	〒□□□□-□□□□		1. 左記所有者の現住所又は所在地と同じ 2.			
使 用 者	(フリガナ)氏名又は名称	車 名		型式及び年式		原動機の型式		
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	電話番号	車 台 番 号	型式認定番号	総排気量又は定格出力 cc・L kW・ps		
	(フリガナ)氏名又は名称	標識返納の有無		標識返納がない場合、その理由				
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	電話番号	1. 有 2. 無	イ. 盗難    ロ. 紛失    ハ. 破損    ニ. その他 ( ) [ 具体的に: ]			
届 出 者	現住所又は所在地	盗難届出		届出年月日	令和 年 月 日	被害年月日	令和 年 月 日	
	(フリガナ)氏名又は名称	届出警察署		警察署 交番・駐在所				
	生年月日	明・大・昭・平 年 月 日	電話番号	受理番号	(職員処理欄) 届出者本人確認 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
代理人誓約欄(※1)		<input type="checkbox"/> この申告について、納税義務者本人から委任を受けていることを誓約いたします。		(※1)届出者が本人以外の場合、チェックしてください。 (※2)届出者が業者の場合はご記入ください。				受付印
業 者 提 出 者 (※2)	現住所							担当者
	氏名							
	生年月日							

〇虚偽の申告又は報告をしますと、地方税法第四百四十八条により処罰される場合があります。

記載要領（廃車）

- 1 この申告書は、原動機付自転車又は小型特殊自動車1台ごとに作成すること。
- 2 「申告の理由」及び「種別」の各欄には、該当箇所の□（チェック欄）にレを記入すること。
- 3 「廃車年月日」の欄には、納税義務が消滅した年月日を記入すること。
- 4 「納税（申告・報告）義務者」の欄の「住所又は所在地」には、都道府県、市町村名、番地まで記入すること。  
また、納税義務者等がビル等に入居している場合又は同居人である場合には、ビル等の名称のほか棟号数、室番号又は〇〇様方のように、郵便物が確実に届くように記入すること。
- 5 「納税義務者」の欄には、所有者と使用者が同じである場合は、所有者欄のみを記入すること。
- 6 「届出者」の欄には、申告に来た者が納税義務者以外の者である場合に記入すること。
- 7 「主たる定置場」の欄には、申告の際の主たる定置場が所有者の住所又は所在地と同じである場合については1を○で囲み、それ以外の場合については2の欄にその住所又は所在地を具体的に記入すること。
- 8 「長さ」、「幅」及び「最高速度」の欄は、特定原付の申告時のみ記入すること。
- 9 「標識返納の有無」の欄には、標識の返納が有る場合には1を、また、標識の返納のない場合には2を○で囲むこと。なお、標識の返納のない場合については、その理由に該当する項目を○で囲み、具体的な理由を〔 〕内に記入すること。
- 10 「盗難届出」の欄には、「申告の理由」又は「標識返納がない場合、その理由」欄において「盗難」に該当する場合に、その盗難を届出た年月日、被害年月日、届出警察署及び受理番号を記入すること。

本人確認書類となるもの ※いずれも有効期限内のものに限る

【1点提示でよいもの】

運転免許証、パスポート、個人番号カード、住民基本台帳カード（顔写真付き）、在留カード、特別永住者証など  
国又は地方公共団体の機関が発行した資格証及び証明書（顔写真付きのもの）

【2点以上必要となるもの】

- A 健康保険証、年金手帳、高齢受給者証、介護保険被保険者証など法律の規定により国又は地方公共団体の機関が発行したもの。
- B 社員証・学生証（顔写真付き）など国又は地方公共団体の機関以外が発行したもの。  
本人名義の預金通帳、キャッシュカード、クレジットカードなど取得時に本人確認を行い、かつ改ざん防止の措置を施したもの。

注： Aのみ2点 または AとBの2点による組み合わせとなります。

相続人記載欄は必ず相続人本人がすべてお書きください。

<b>相続人記載欄</b>	令和 年 月 日(死亡日) に	相続人住所：
	(旧所有者名)	が死亡した為、
	(死亡した人からみた続柄)	である私が廃車手続きを代行します。
		相続人氏名： ※ 届出者が相続人でない場合ご記入ください。 今回は、 という理由の為、  (代理人氏名)  に委任しました。